



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社
コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 淡輪 敏
(氏名) 小澤 敏
配当支払開始予定日

TEL 03-6253-2100
平成27年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,550,076	△1.0	42,040	68.8	44,411	97.2	17,261	—
26年3月期	1,566,046	11.4	24,899	480.4	22,522	144.6	△25,138	—

(注) 包括利益 27年3月期 66,200百万円 (549.7%) 26年3月期 10,189百万円 (△53.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.24	—	4.5	3.1	2.7
26年3月期	△25.10	—	△6.9	1.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △73百万円 26年3月期 786百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,411,790	471,299	28.8	405.88
26年3月期	1,432,162	409,647	24.6	352.41

(参考) 自己資本 27年3月期 406,235百万円 26年3月期 352,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	58,287	△35,036	△46,606	50,622
26年3月期	43,476	△89,781	66,868	71,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	3,005	—	0.8
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	5,005	29.0	1.3
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		24.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	△9.8	18,000	△3.1	14,000	△27.9	5,000	△32.1	4.99
通期	1,410,000	△9.0	52,000	23.7	47,000	5.8	25,000	44.8	24.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	1,022,020,076 株	26年3月期	1,022,020,076 株
27年3月期	21,154,633 株	26年3月期	20,788,036 株
27年3月期	1,001,079,617 株	26年3月期	1,001,447,485 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	862,416	△0.9	△11,311	—	6,126	△63.3	6,596	—
26年3月期	870,294	7.8	△17,554	—	16,703	270.8	△7,442	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.59	—
26年3月期	△7.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	1,054,612		279,463		26.5	279.22		
26年3月期	1,096,285		270,244		24.7	269.91		

(参考) 自己資本 27年3月期 279,463百万円 26年3月期 270,244百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4～5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

- ・平成27年5月12日(火).....機関投資家・アナリスト向けネットコンファレンス
- ・平成27年5月20日(水).....経営概況説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	
① 当期の概況	2
② 次期の見通し	4
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）	9
(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）	9
(3) 対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(追加情報)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度(以下、「当期」という。)の世界経済は、米国での景気回復、ヨーロッパでの緩やかな景気持ち直しの動きが見られる一方、中国や新興国における景気拡大のテンポが鈍化しました。

日本経済におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動からの持ち直しの動きはありましたが、夏場の天候不順の影響等もあり、景気回復に力強さが感じられない状況が継続しました。

化学工業界におきましては、期後半における原油安を受けての買い控えの動き等はあったものの、一部製品の設備稼働率が高水準で推移する等の動きもあり、全般的には改善傾向となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは平成26年度を初年度とする新たな中期経営計画の下、成長のターゲット領域と定めた「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の3分野の集中的な拡大を図ってまいりました。

モビリティ分野では、低環境負荷型自動車に向けて、PPコンパウンドやエラストマー等を中心とする幅広い樹脂製品群や強固な顧客基盤等の当社グループ内リソースを最大限活用したソリューションを提供することにより事業の更なる強化に取り組みました。

ヘルスケア分野では、従来より注力しているメガネレンズ用材料、歯科材料、不織布等のコア事業の更なる拡大を推進するとともに、事業領域の拡大を目指し、患者/消費者向けのヘルスケア製品事業を展開するため、米国で新たなヘルスケアブランド「Whole You™」を立ち上げました。

フード&パッケージング分野では、農薬や包材事業を成長するアジアを中心にグローバル展開を加速させ、マーケティングの強化・事業拡大に取り組みました。

また、石化・基礎化学品を中心とする汎用化学品は、社会・産業を支える「基盤素材」領域として展開を図っており、その中で、大型市況製品(ポリウレタン材料、フェノール、高純度テレフタル酸)に関する生産拠点最適化等の事業再構築も確実に進めてまいりました。

これにより、当期業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	15,501	420	444	173
前期	15,660	249	225	△251
増減額	△159	171	219	424
増減率(%)	△1.0	68.8	97.2	—

売上高は、前期に比べ159億円減(1.0%減)の1兆5,501億円となりました。これは、主にナフサなど原燃料価格上昇や円安による販売価格改善の影響が328億円あったことなどによるものと、石化事業におけるプラント稼働率上昇による増販や機能化学品事業における歯科材料の増販があったものの、前期の決算期変更影響がなくなったことや基礎化学品事業における子会社の持分法関連会社への整理変更などによる影響が487億円あったことなどによるものです。

海外売上高は6,861億円となり、売上高全体に占める割合は前期に比べ0.3ポイント減の44.3%となりました。

営業利益は、前期に比べ171億円増(68.8%増)の420億円となりました。これは、主に基礎化学品事業及び機能樹脂事業の取引条件の改善や基礎化学品事業における固定費の削減などによるものです。

経常利益は、前期に比べ219億円増(97.2%増)の444億円となりました。これは、主に営業利益が増加したことに加え、為替差益が増加したことなどによるものです。

特別損益は、前期に比べ 244 億円改善の 86 億円の損失となりました。これは、前期に計上したポリウレタン材料事業及びフェノール事業における事業再構築費用がなくなったことなどによるものです。

以上により、**税金等調整前当期純損益**は、前期に比べ 463 億円改善の 358 億円の利益となりました。

当期純損益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期に比べ 424 億円改善の 173 億円の利益となり、1 株当たり当期純利益額は 17.24 円となりました。

b. 当期のセグメント別の状況

当期のセグメント別の状況は次のとおりであります。

(機能化学品)

当セグメントの売上高は、前期に比べ 286 億円増の 2,190 億円、売上高全体に占める割合は 14%となりました。一方、営業利益は、増販効果があったものの固定費の増加等により、前期に比べ 4 億円減の 146 億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

歯科材料は売上高の拡大に貢献したものの、事業譲受に伴うのれんの償却が発生しております。

ヘルスケア材料のメガネレンズ用材料、**衛生材料**の不織布、**農業**等は、海外の需要拡大等を受けて販売を拡大しました。

(機能樹脂)

当セグメントの売上高は、前期に比べ 22 億円減の 1,745 億円、売上高全体に占める割合は 11%となりました。また、営業利益は、前期に実施した子会社の決算期統一による 15 ヶ月間の業績取り込み影響がなくなったものの、円安効果、需要拡大への的確な対応等により、前期に比べ 70 億円増の 189 億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、円安効果及びグローバルな自動車需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

機能性コンパウンド製品は、円安効果及び北米・アジアを中心とする自動車用途の需要拡大により、収益を拡大しました。

また、**特殊ポリオレフィン**についても、円安効果及びスマートフォンを中心とした電子情報関連用途の需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

(ウレタン)

当セグメントの売上高は、前期に比べ 90 億円減の 1,548 億円、売上高全体に占める割合は 10%となりました。一方、営業損失は、ポリウレタン材料の海外市況下落があったものの円安等の影響により、前期に比べ 17 億円改善の 35 億円となりました。以上により、セグメント全体では減収・営業損失の改善となりました。

コーティング材料は、海外での需要拡大により収益を拡大しております。一方で、**ポリウレタン材料**は、主要用途である家具向けの低調、市況低迷の継続により、厳しい状況が続いております。

(基礎化学品)

当セグメントの売上高は、前期に比べ 650 億円減の 3,112 億円、売上高全体に占める割合は 20%となりました。営業損失は、アジアでの同業他社の定期修理の集中等による交易条件改善と当社が進めてきた事業再構築の効果が発現したことを受け、前期に比べ 100 億円改善の 74 億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・営業損失の改善となりました。

フェノールは、同業他社の新設立ち上げ遅れの影響等により前期に比べ、市況は改善しているものの、依然として市況水準は低く、厳しい状況が続いております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に、厳しい状況が続いております。

(石化)

当セグメントの売上高は、前期に比べ 244 億円増の 5,768 億円、売上高全体に占める割合は 37%となりました。また、営業利益は、原油価格急落に伴う在庫評価減等により、前期に比べ 44 億円減の 209 億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率が前期を上回りました。また、北中米の自動車生産台数の増加等により、海外 P P コンパウンド事業の収益は順調に推移しました。

(フィルム・シート)

当セグメントの売上高は、前期に比べ 28 億円増の 827 億円となり、売上高全体に占める割合は 6%となりました。また、営業利益は、高付加価値製品の拡販、円安効果及びコスト削減努力により、前期に比べ 28 億円増の 37 億円となりました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

包装フィルムは、今年度初めに販売価格を改定したものの、原料価格の高騰が継続したこと、消費増税・価格改定前の需要増の反動、夏場の天候不順等により総じて需要が低迷したことにより収益が減少しております。

電子・情報用フィルムは、スマートフォンを始めとした高付加価値分野における需要拡大により収益が拡大しております。

太陽電池用シートは、競争激化に伴う販売価格の下落等厳しい事業環境に対し新製品の拡販、コスト削減努力により収益が改善しております。

(その他)

当セグメントの売上高は、前期に比べ 45 億円増の 311 億円、売上高全体に占める割合は 2%となりました。また、営業損益は、前期に比べ 14 億円改善の 8 億円の利益となりました。

②次期の見通し

a. 次期の業績全般の見通し

平成 27 年度の世界経済は、中国経済の成長鈍化が継続するものの、米国を中心に先進国の回復ペースが強まり、世界全体では緩やかな成長が見込まれます。

日本経済は、消費増税の延期により景気のさらなる冷え込みは回避され、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が回復し、プラス成長に転じるものと見込まれます。

化学工業界におきましては、依然として見通しは不明瞭であるものの、世界景気の回復に伴う需要拡大を受け、回復基調となることが見込まれます。

このような情勢のもと、当社がこれまで取り組んできた大型市況製品の事業再構築の効果の発現や、成長分野における着実な事業拡大等により、平成 27 年度の当社グループの業績は、次のとおり増益となることを予想しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
次期	14,100	520	470	250
当期	15,501	420	444	173
増減額	△1,401	100	26	77
増減率(%)	△9.0	23.7	5.8	44.8

上記の前提として、為替レートは 120 円/\$、国産ナフサ価格は 50,000 円/KL としております。

なお、当社は、平成27年4月1日付で、平成26年度中期経営計画における事業戦略、新事業・新製品創出戦略及び事業支援戦略の加速を図るため、組織改正を実施しており、それに伴い一部事業の帰属セグメントを見直しております。

従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業を基礎化学品セグメント、ライセンス事業を石化セグメントへ移管し、ヘルスケア事業及び不織布事業をヘルスケアセグメントとしております。

また、従来の機能化学品セグメントの農薬事業とフィルム・シートセグメントを統合し、新たにフード&パッケージングセグメントとしております。

b. 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

なお、当期のセグメントにつきましても、新セグメントベースへ組替をしております。

(単位:億円)

	売 上 高								合 計
	ヘルス ケア	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フード&パ ッケージン グ	その他	全社 費用等	
次期	1,580	1,760	1,180	2,930	4,920	1,330	400	—	14,100
当期	1,445	1,745	1,548	3,245	5,844	1,292	382	—	15,501
増減額	135	15	△368	△315	△924	38	18	—	△1,401
増減率(%)	9.3	0.9	△23.8	△9.7	△15.8	3.0	4.7	—	△9.0

(単位:億円)

	営 業 利 益								合 計
	ヘルス ケア	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フード&パ ッケージン グ	その他	全社 費用等	
次期	120	195	△15	△25	205	100	5	△65	520
当期	95	187	△35	△83	216	91	9	△60	420
増減額	25	8	20	58	△11	9	△4	△5	100
増減率(%)	25.8	4.4	—	—	△5.0	10.0	△43.4	—	23.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期末に比べ204億円減の1兆4,118億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ821億円減の9,405億円となり、このうち、**有利子負債**は326億円減の5,487億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.7ポイント減少の38.9%となりました。

当期末の**純資産**は、前期末に比べ617億円増の4,713億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ4.2ポイント増の28.8%となりました。

以上により、当期末のネット有利子負債/自己資本比率(ネットD/Eレシオ)は、前期末に比べ0.22ポイント減の1.22となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、206億円減少し、当期末には506億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ148億円増の583億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ548億円減の350億円となりました。これは、前期における歯科材料事業の譲受に関する支出の影響がなくなったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、466億円となりました。これは、主として有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	29.6	29.2	28.2	24.6	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	20.0	15.4	17.7	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	10.7	27.4	13.4	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	6.4	2.7	5.6	7.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当**①当社の利益分配に関する基本方針**

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の分配につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向25%以上、かつDOE2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

②当期・次期の配当

当社は、当期末において、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、平成26年12月4日に1株当たり2円の間配当を実施しておりますので、当期の配当金は、1株当たり5円となります。

また、次期におきましては、中間配当・期末配当とも1株当たり3円、年間では1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況 (事業の内容)

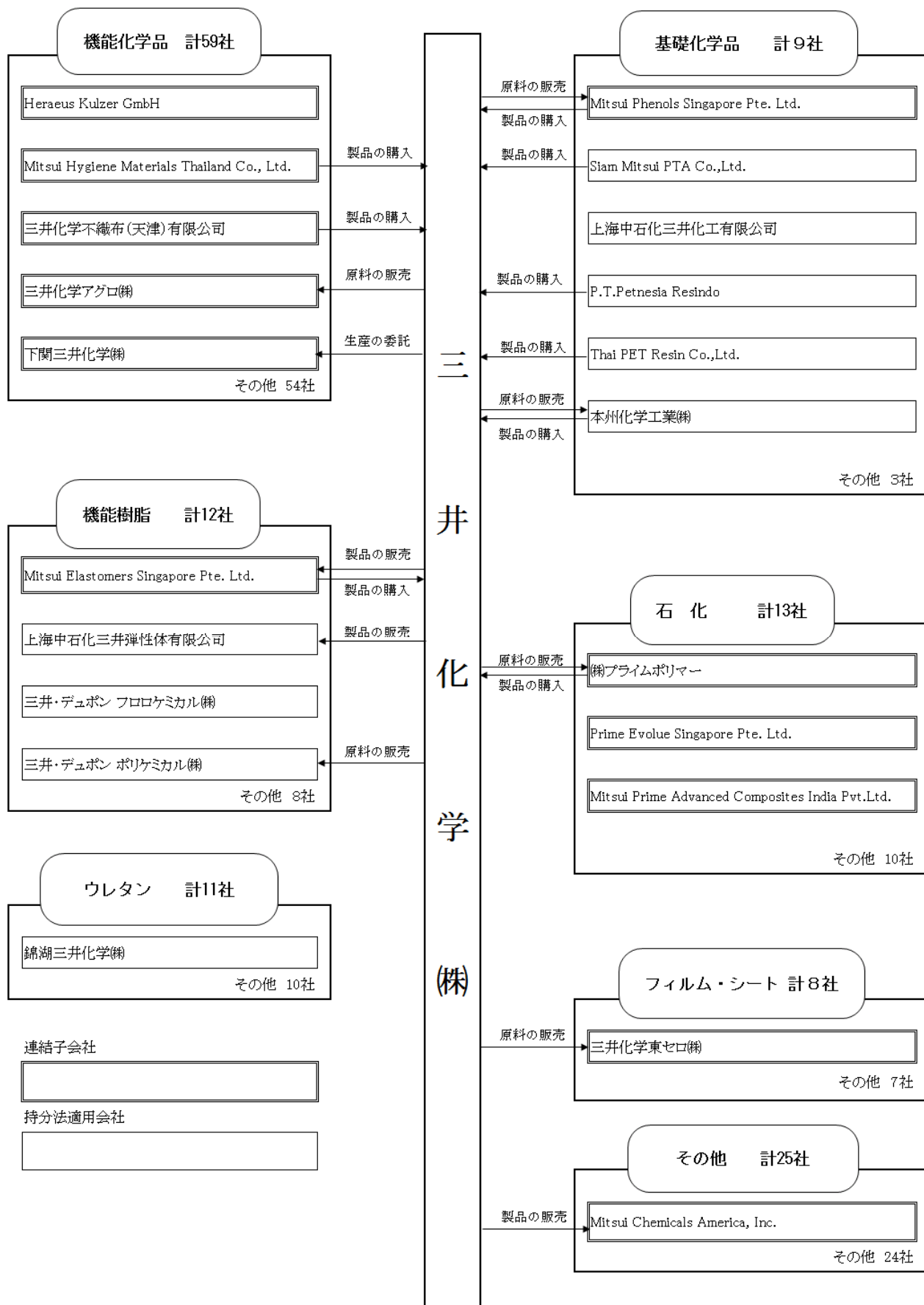
当社グループは、当社、子会社 111 社及び関連会社 32 社で構成され、機能化学品、機能樹脂、ウレタン、基礎化学品、石化及びフィルム・シートの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち 100 社を連結し、支配が一時的等の 6 社を除く子会社及び関連会社 37 社に持分法を適用しております。

各セグメントにおける主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
機能化学品	ヘルスケア材料、衛生材料、特殊ガス、化成品、触媒、農薬、歯科材料	Heraeus Kulzer GmbH、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、三井化学不織布(天津)有限公司、三井化学アグロ(株)、下関三井化学(株) その他 54 社 (計 59 社)
機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd、上海中石化三井弾性体有限公司、三井・デュポンフロロケミカル(株)、三井・デュポンポリケミカル(株) その他 8 社 (計 12 社)
ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料	錦湖三井化学(株) その他 10 社 (計 11 社)
基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド	Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd.、本州化学工業(株) その他 3 社 (計 9 社)
石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン	(株)プライムポリマー、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd. その他 10 社 (計 13 社)
フィルム・シート	包装フィルム、電子・情報用フィルム、太陽電池用シート	三井化学東セロ(株) その他 7 社 (計 8 社)
その他	その他関連事業等	Mitsui Chemicals America, Inc. その他 24 社 (計 25 社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）

①企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

②目指すべき企業グループ像

「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）

当社グループは、早期の収益回復・強化を図るため、平成26年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定し、その中で、当社グループの将来像を設定いたしました。具体的には、当社グループが貢献すべき社会課題を“環境と調和した共生社会の実現”、“健康・安心な長寿社会の実現”、“地域と調和した産業基盤の実現”と捉え、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会課題解決への取り組みにより、事業活動を通じた社会貢献を目指します。また、自動車材料を中心とした「モビリティ」、メガネレンズ用材料、歯科材料、不織布等の「ヘルスケア」、食品包材、農薬等の「フード&パッケージング」を成長のターゲット事業領域と定め、集中的な拡大を図るとともに、石化・基礎化学品を中心とした汎用化学品は、社会を支える「基盤素材」領域として展開していきます。これにより、平成32年近傍には、連結売上高1兆8,000億円、連結営業利益1,000億円、連結純利益500億円、ROA(総資産営業利益率)6%、ROE(株主資本利益率)10%を目指します。

また、平成28年度の中期経営目標については、次の方針の下、連結売上高1兆7,500億円、連結営業利益600億円、連結純利益300億円、ROA4%、ROE8%を目指します。

- 大型市況製品の再構築の確実な実行により収益力の回復を図る。
- 平成23年度中期経営計画で具体化、実行した成長投資を確実に収益拡大へ繋げる。
- 事業ポートフォリオ変革に向け、経営資源をモビリティ、ヘルスケア及びフード&パッケージング領域に集中する。
- 新事業・新製品創出を加速する。
- 財務体質の改善、強化を図る。

(3) 対処すべき課題

平成27年度の世界経済は、中国経済の成長鈍化が継続するものの、米国を中心に先進国の回復ペースが強まり、世界全体では緩やかな成長が見込まれます。

日本経済は、消費増税の延期により景気のさらなる冷え込みは回避され、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が回復し、プラス成長に転じるものと見込まれます。

化学工業界におきましては、依然として見通しは不明瞭であるものの、世界景気の回復に伴う需要拡大を受け、回復基調となることを見込まれます。

このような情勢のもと、当社グループは、平成27年度においては、財務健全性の早期回復と平成26年度中期経営計画目標の達成を確実なものとするため、次の点を重点課題として取り組んでまいります。

- 大型市況製品の収益力回復と成長をけん引する事業の更なる収益拡大
- 新事業・新製品創出の加速
- あらゆるコスト削減の実行による財務体質の強化
- 安全最優先の考えに基づく取り組みの強化徹底による、異常現象・事故、労災の撲滅

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来的に国際財務報告基準（IFRS）適用を想定し、検討中ではありますが、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,979	52,004
受取手形及び売掛金	296,492	299,052
たな卸資産	301,158	291,295
繰延税金資産	9,828	9,118
未収入金	89,677	70,981
その他	8,653	10,079
貸倒引当金	△772	△821
流動資産合計	777,015	731,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,822	337,811
減価償却累計額	△221,602	△229,306
建物及び構築物(純額)	109,220	108,505
機械装置及び運搬具	1,011,771	1,012,850
減価償却累計額	△885,662	△888,755
機械装置及び運搬具(純額)	126,109	124,095
土地	159,674	160,188
建設仮勘定	20,799	28,994
その他	70,400	73,035
減価償却累計額	△60,362	△61,188
その他(純額)	10,038	11,847
有形固定資産合計	425,840	433,629
無形固定資産		
のれん	34,935	34,978
その他	37,275	37,785
無形固定資産合計	72,210	72,763
投資その他の資産		
投資有価証券	108,620	109,830
退職給付に係る資産	13,036	25,170
繰延税金資産	5,448	5,853
その他	30,919	33,706
貸倒引当金	△926	△869
投資その他の資産合計	157,097	173,690
固定資産合計	655,147	680,082
資産合計	1,432,162	1,411,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,849	164,193
短期借入金	121,967	122,062
1年内返済予定の長期借入金	41,188	36,192
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
1年内償還予定の社債	13,000	20,142
未払法人税等	4,455	4,103
役員賞与引当金	42	93
修繕引当金	12,324	10,601
事業構造改善引当金	2,337	1,290
資産除去債務	—	25
その他	76,894	89,798
流動負債合計	507,056	448,499
固定負債		
社債	99,000	79,858
長期借入金	290,595	289,138
繰延税金負債	22,923	24,421
役員退職慰労引当金	295	283
修繕引当金	2,227	2,147
環境対策引当金	1,621	956
事業構造改善引当金	14,213	10,846
退職給付に係る負債	58,324	59,193
資産除去債務	3,770	4,268
その他	22,491	20,882
固定負債合計	515,459	491,992
負債合計	1,022,515	940,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	149,287	165,408
自己株式	△14,341	△14,454
株主資本合計	351,064	367,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,678	21,018
繰延ヘッジ損益	△105	△331
為替換算調整勘定	6,551	28,926
退職給付に係る調整累計額	△21,345	△10,450
その他の包括利益累計額合計	1,779	39,163
少数株主持分	56,804	65,064
純資産合計	409,647	471,299
負債純資産合計	1,432,162	1,411,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,566,046	1,550,076
売上原価	1,353,536	1,308,542
売上総利益	212,510	241,534
販売費及び一般管理費	187,611	199,494
営業利益	24,899	42,040
営業外収益		
受取利息	358	367
受取配当金	3,724	4,751
負ののれん償却額	679	23
持分法による投資利益	786	—
為替差益	165	5,147
その他	4,073	4,485
営業外収益合計	9,785	14,773
営業外費用		
支払利息	7,372	7,353
休止費用	869	1,492
持分法による投資損失	—	73
その他	3,921	3,484
営業外費用合計	12,162	12,402
経常利益	22,522	44,411
特別利益		
固定資産売却益	128	135
投資有価証券売却益	2,432	2,126
受取保険金	4,044	—
特別利益合計	6,604	2,261
特別損失		
固定資産処分損	5,851	4,446
固定資産売却損	17	24
減損損失	4,444	5,278
関連事業損失	2,167	—
事業撤退損	1,523	—
退職給付制度改定損	—	181
契約解除金	—	903
事業構造改善費用	25,662	—
特別損失合計	39,664	10,832
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,538	35,840
法人税、住民税及び事業税	10,475	10,402
法人税等調整額	897	1,078
法人税等合計	11,372	11,480
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△21,910	24,360
少数株主利益	3,228	7,099
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,138	17,261

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△21,910	24,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,907	4,644
繰延ヘッジ損益	124	△412
為替換算調整勘定	21,892	22,770
退職給付に係る調整額	—	10,613
在外子会社の退職給付債務等調整額	22	—
持分法適用会社に対する持分相当額	6,154	4,225
その他の包括利益合計	32,099	41,840
包括利益	10,189	66,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,055	54,645
少数株主に係る包括利益	5,134	11,555

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	91,065	180,451	△14,264	382,305
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	180,451	△14,264	382,305
当期変動額					
剰余金の配当			△6,009		△6,009
当期純利益又は当期純損失(△)			△25,138		△25,138
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分			△17	25	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△31,164	△77	△31,241
当期末残高	125,053	91,065	149,287	△14,341	351,064

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,862	△250	△18,138	—	△5,526	52,135	428,914
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,862	△250	△18,138	—	△5,526	52,135	428,914
当期変動額							
剰余金の配当							△6,009
当期純利益又は当期純損失(△)							△25,138
自己株式の取得							△102
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,816	145	24,689	△21,345	7,305	4,669	11,974
当期変動額合計	3,816	145	24,689	△21,345	7,305	4,669	△19,267
当期末残高	16,678	△105	6,551	△21,345	1,779	56,804	409,647

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	91,065	149,287	△14,341	351,064
会計方針の変更による累積的影響額			868		868
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	150,155	△14,341	351,932
当期変動額					
剰余金の配当			△2,002		△2,002
当期純利益又は当期純損失(△)			17,261		17,261
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分			△6	12	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,253	△113	15,140
当期末残高	125,053	91,065	165,408	△14,454	367,072

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,678	△105	6,551	△21,345	1,779	56,804	409,647
会計方針の変更による累積的影響額							868
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,678	△105	6,551	△21,345	1,779	56,804	410,515
当期変動額							
剰余金の配当							△2,002
当期純利益又は当期純損失(△)							17,261
自己株式の取得							△125
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,340	△226	22,375	10,895	37,384	8,260	45,644
当期変動額合計	4,340	△226	22,375	10,895	37,384	8,260	60,784
当期末残高	21,018	△331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,538	35,840
減価償却費	45,617	45,767
のれん償却額	2,526	2,484
減損損失	4,444	5,278
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△550	257
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,900	△63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△52
修繕引当金の増減額(△は減少)	740	△1,803
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,407	△657
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	12,670	△4,336
受取利息及び受取配当金	△4,082	△5,118
支払利息	7,372	7,353
持分法による投資損益(△は益)	△786	73
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,499	△2,001
投資有価証券評価損益(△は益)	6	6
固定資産除却損	1,015	938
固定資産売却損益(△は益)	△111	△111
売上債権の増減額(△は増加)	△7,150	5,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,003	19,008
仕入債務の増減額(△は減少)	8,052	△59,995
その他	1,148	20,152
小計	50,372	68,802
利息及び配当金の受取額	6,580	8,072
利息の支払額	△7,764	△7,542
法人税等の支払額	△10,641	△11,045
爆発火災事故に係る保険金の受取額	4,929	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,476	58,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,096	△35,091
有形固定資産の売却による収入	451	681
無形固定資産の取得による支出	△1,396	△2,385
長期前払費用の取得による支出	△1,006	△685
投資有価証券の取得による支出	△8,208	△3,245
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,490	7,499
事業譲受による支出	△40,900	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,238
その他	884	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,781	△35,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,631	△3,896
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	△15,000
長期借入れによる収入	112,317	31,318
長期借入金の返済による支出	△54,022	△41,400
社債の発行による収入	15,000	1,000
社債の償還による支出	△10,000	△13,000
少数株主からの払込みによる収入	1,880	156
自己株式の売却による収入	8	6
自己株式の取得による支出	△102	△125
配当金の支払額	△6,009	△2,002
少数株主への配当金の支払額	△3,700	△3,552
その他	△135	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,868	△46,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,735	2,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,298	△20,588
現金及び現金同等物の期首残高	44,996	71,210
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84	-
現金及び現金同等物の期末残高	71,210	50,622

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が2,190百万円減少、退職給付に係る資産が1,237百万円減少、投資有価証券が85百万円減少、利益剰余金が868百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載してあります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「機能樹脂事業」、「ウレタン事業」、「基礎化学品事業」、「石化事業」、及び「フィルム・シート事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主 要 製 品
報告セグメント	機能化学品	ヘルスケア材料、衛生材料、特殊ガス、化成品、触媒、農薬、歯科材料
	機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド
	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	フィルム・シート	包装フィルム、電子・情報用フィルム、太陽電池用シート
その他	その他	その他関連事業等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	190,384	176,736	163,820	376,219	552,363	79,943	1,539,465	26,581	1,566,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,172	18,780	3,413	30,264	160,479	2,609	220,717	59,432	280,149
計	195,556	195,516	167,233	406,483	712,842	82,552	1,760,182	86,013	1,846,195
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	14,994	11,901	△ 5,244	△17,388	25,350	877	30,490	△ 586	29,904
セグメント資産	333,111	166,414	125,390	188,509	410,934	84,166	1,308,524	22,190	1,330,714
その他の項目									
減価償却費 (注2)	9,506	7,182	2,904	8,360	9,119	4,776	41,847	3,427	45,274
のれんの償却額	2,067	—	—	—	459	—	2,526	—	2,526
持分法適用会社への 投資額	6,066	20,440	8,553	22,811	2,270	1,384	61,524	1,533	63,057
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注2)	71,503	5,796	4,905	6,615	17,271	4,084	110,174	2,319	112,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	218,977	174,497	154,785	311,230	576,836	82,695	1,519,020	31,056	1,550,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,245	20,237	3,090	30,909	145,284	3,196	206,961	61,801	268,762
計	223,222	194,734	157,875	342,139	722,120	85,891	1,725,981	92,857	1,818,838
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	14,608	18,850	△ 3,544	△ 7,368	20,945	3,697	47,188	797	47,985
セグメント資産	345,530	177,740	129,306	175,243	380,724	82,945	1,291,488	44,658	1,336,146
その他の項目									
減価償却費 (注2)	11,688	6,978	2,729	6,670	9,405	4,443	41,913	3,794	45,707
のれんの償却額	2,428	—	37	—	—	—	2,465	19	2,484
持分法適用会社への 投資額	5,066	21,126	9,923	21,532	881	1,512	60,040	3,266	63,306
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注2)	10,523	3,613	5,778	4,045	13,638	2,923	40,520	6,683	47,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,760,182	1,725,981
「その他」の区分の売上高	86,013	92,857
セグメント間取引消去	△ 280,149	△ 268,762
連結財務諸表の売上高	1,566,046	1,550,076

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,490	47,188
「その他」の区分の利益	△ 586	797
セグメント間取引消去等	△ 26	△ 184
全社費用(注)	△ 4,979	△ 5,761
連結財務諸表の営業利益	24,899	42,040

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,308,524	1,291,488
「その他」の区分の資産	22,190	44,658
セグメント間の債権の相殺消去等	△ 67,855	△ 91,512
全社資産(注)	169,303	167,156
連結財務諸表の資産合計	1,432,162	1,411,790

(注) 全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,847	41,913	3,427	3,794	343	60	45,617	45,767
のれんの償却額	2,526	2,465	—	19	—	—	2,526	2,484
持分法適用会社への投資額	61,524	60,040	1,533	3,266	—	—	63,057	63,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,174	40,520	2,319	6,683	707	328	113,200	47,531

(注) 調整額は、新事業に係る研究開発に含まれる減価償却費及び設備投資額であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

①売上高

(単位 :百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
867,958	163,506	299,464	153,984	62,905	18,229	1,566,046

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

②有形固定資産

(単位 :百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
341,187	67,046	17,607	425,840

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

①売上高

(単位 :百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
863,966	165,459	265,487	166,400	74,273	14,491	1,550,076

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

②有形固定資産

(単位 :百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	計
332,554	45,748	33,399	21,928	433,629

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
減損損失	1,557	26	6,835	5,849	1,934	530	148	—	16,879

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
減損損失	68	138	1,677	1,973	18	952	452	—	5,278

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
当期償却額	2,067	—	—	—	459	—	—	—	2,526
当期末残高	34,771	—	187	—	—	—	—	—	34,958

なお、平成 22 年 4 月 1 日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
当期償却額	88	—	—	—	—	591	—	—	679
当期末残高	23	—	—	—	—	—	—	—	23

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
当期償却額	2,428	—	37	—	—	—	19	—	2,484
当期末残高	34,299	—	167	—	—	—	512	—	34,978

なお、平成 22 年 4 月 1 日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
当期償却額	23	—	—	—	—	—	—	—	23
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 352.41 円	1株当たり純資産額 405.88 円
1株当たり当期純損失金額 25.10 円	1株当たり当期純利益金額 17.24 円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 会計方針の変更に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.86円増加しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 25,138	17,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 25,138	17,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,001,447	1,001,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(韓国 SKC 社とのポリウレタン材料事業合弁会社設立)

当社は、平成 26 年 12 月 17 日開催の取締役会において、韓国 SKC Co., Ltd. (以下「SKC」といいます。)とポリウレタン材料事業を統合(以下「事業統合」といいます。)することを決議し、平成 26 年 12 月 22 日に SKC と契約を締結いたしました。当社及び SKC は、必要な許認可の取得等を前提に平成 27 年 7 月 1 日を目途に合弁会社(以下「合弁会社」といいます。)を新設します。

また、当社のポリウレタン材料事業については、当社が日本事業会社(以下「新設会社」といいます。)を設立し、会社分割(吸収分割。以下「会社分割」といいます。)により新設会社に承継させた上で、その全株式を合弁会社が保有することとしております。

事業統合及び会社分割の概要は次のとおりとなります。

①事業統合及び会社分割の目的

当社と SKC 両社のポリウレタン材料事業を一体化し、両社が長年に亘り蓄積してきたノウハウや情報を活用することで、統合シナジーを最大化させ、顧客にトータルソリューションを提供してまいります。

合弁会社の基本戦略は以下のとおりです。

1) 成長市場の需要獲得

顧客との緊密な関係を基に、極東アジアから中国、アセアン、欧州、米州までカバーする当社と SKC の拠点ネットワークをフル活用し、効果的な技術サービスを顧客に迅速に提供することで、成長需要を獲得します。

2) 新規事業をグローバルに展開

当社と SKC が有する製品群・技術力を融合し、新たな用途や顧客を開拓します。

3) 収益性の向上

製造・販売・研究全てにおける経営資源の効率的運用及び競争力ある自社原料の有効活用により、世界トップレベルのコスト競争力を確保します。

また、当社が国内に有する同事業関連の資産等を管理するために新設会社を設立し、同資産等を承継させます。

②本件全体に関するスキームの概要

平成 27 年 7 月 1 日を目途に、次の手続きを実行する計画です。なお、2)、3)、4)については、発効時期を同一とすることを予定しています。

1) 新設会社の設立

2) 新設会社への当社ポリウレタン材料事業の会社分割(吸収分割)による承継

3) 合弁会社の設立

4) 当社から合弁会社への出資の実行(新設会社の全株式の譲渡。)

③会社分割の要旨

1) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする吸収分割です。

2) 分割期日

平成 27 年 7 月 1 日(予定)

3) 分割に係る割当ての内容及び算定根拠

会社分割に際しての対価は現金とする予定であり、その算定については、分割する資産及び負債の時価を基礎としております。

4) その他

会社分割の発効と同時に、当社は新設会社の全株式を合弁会社に譲渡します。

[合弁会社概要]

- ・商号 : Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.
- ・所在地 : 韓国ソウル
- ・事業内容 : ポリウレタン材料の製造・販売・研究
- ・資本金 : 700 億韓国ウォン
- ・設立予定年月日 : 平成 27 年 7 月 1 日
- ・売上高(平成 32 年度近傍) : 約 2,000 百万 US \$
- ・大株主及び持ち株比率 : 当社(50%)、SKC(50%)

※当社持分法適用関連会社となります。

④新設会社(承継会社)の概要(分割効力発生日における見込み)

- ・商号 : 三井化学 SKC ポリウレタン株式会社
- ・所在地 : 東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号
- ・事業内容 : ポリウレタン材料の製造・販売・研究
- ・資本金 : 180 億円

(参考)

平成27年3月期 連結決算概要

平成27年 5月12日
三井化学株式会社
(単位:億円)

1. 損益状況

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増 減
売上高	15,660	15,501	△ 159
営業利益	249	420	171
経常利益	225	444	219
当期純利益	△ 251	173	424
配当金(円/株)	3	5	2

平成28年3月期 業績予想	
2Q累計	通期
7,000	14,100
180	520
140	470
50	250
3	6

2. セグメント別 売上高・営業利益

・売上高

(単位:億円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	計	増 減	
				数量差	価格差
機能化学品	1,904	2,190	286	232	54
機能樹脂	1,767	1,745	△ 22	△ 139	117
ウレタン	1,638	1,548	△ 90	△ 140	50
基礎化学品	3,762	3,112	△ 650	△ 580	△ 70
石化	5,524	5,768	244	94	150
フィルム・シート	799	827	28	1	27
その他	266	311	45	45	-
合計	15,660	15,501	△ 159	△ 487	328

・営業利益

(単位:億円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	計	増 減		
				数量差	交易条件	固定費他
機能化学品	150	146	△ 4	31	1	△ 36
機能樹脂	119	189	70	32	40	△ 2
ウレタン	△ 52	△ 35	17	△ 17	22	12
基礎化学品	△ 174	△ 74	100	△ 24	63	61
石化	253	209	△ 44	1	△ 36	△ 9
フィルム・シート	9	37	28	8	8	12
その他	△ 6	8	14	-	-	14
全社費用等	△ 50	△ 60	△ 10	-	-	△ 10
合計	249	420	171	31	98	42

3. 特別損益主要内訳

(単位:億円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増 減
資産売却益	25	23	△ 2
固定資産処分・売却損	△ 23	△ 45	△ 22
減損損失	△ 5	△ 53	△ 48
受取保険金	41	-	△ 41
事業構造改善費用	△ 368	-	368
その他	-	△ 11	△ 11
合計	△ 330	△ 86	244

平成28年3月期 業績予想	
2Q累計	通期
-	-
△ 10	△ 50
-	-
-	-
-	-
-	-
△ 10	△ 50

4. 貸借対照表

(単位: 億円)

	資産の部			負債及び純資産の部			
	H26/3末	H27/3末	増 減	H26/3末	H27/3末	増 減	
流動資産	7,771	7,317	△ 454	有利子負債	5,813	5,487	△ 326
有形固定資産	4,258	4,336	78	その他負債	4,413	3,918	△ 495
無形固定資産	722	728	6	自己資本	3,528	4,062	534
投資等	1,571	1,737	166	少数株主持分	568	651	83
資産計	14,322	14,118	△ 204	負債純資産計	14,322	14,118	△ 204
				(NET D/Eレシオ)	(1.44)	(1.22)	(△ 0.22)

5. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増 減	平成28年3月期 業績予想	
				2Q累計	通 期
営業キャッシュ・フロー	435	583	148	370	810
投資キャッシュ・フロー	△ 898	△ 350	548	△ 310	△ 540
(フリーキャッシュ・フロー)	(△ 463)	(233)	(696)	(60)	(270)
財務キャッシュ・フロー	669	△ 466	△1,135	△ 50	△ 290
その他	56	27	△ 29	-	-
現預金等増減	262	△ 206	△ 468	10	△ 20
現預金等残高	712	506	△ 206		

6. 主要指標

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増 減	平成28年3月期 業績予想	
				2Q累計	通 期
研究開発費	億円 336	325	△ 11	170	330
減価償却費	億円 481	482	1	260	530
設備投資額	億円 1,132	475	△ 657	250	440
(企業買収を除く)	億円 (538)	(431)	(△ 107)	(250)	(440)
金融収支	億円 △ 33	△ 23	10	△ 25	△ 50
期末有利子負債残高	億円 5,813	5,487	△ 326	5,500	5,300
Net D/Eレシオ	倍 1.44	1.22	△ 0.22	1.21	1.12
期末従業員数	人 14,271	14,363	92	14,700	14,600
為替レート	円/US\$ 100	110	10	120	120
国産ナフサ価格	円/KL 67,300	63,500	△3,800	50,000	50,000

7. 連結の範囲

(単位: 社)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増 減	平成28年3月期 業績予想	
				2Q累計	通 期
連結子会社数	97	100	3	95	94
持分法適用会社数	38	37	△ 1	37	37
合計	135	137	2	132	131

8. 当期のトピックス

- ・調光レンズ材料「SunSensors[®]」譲受け(平成26年5月)
- ・歯科材用の3Dスキャナー・CADソフトウェアのイタリアEGS社を買収(平成26年7月)
- ・企画・設計・試作機能を有する金型メーカーの共和工業を買収(平成26年9月)
- ・中国EPT(上海中石化三井弾性体有限公司)稼働開始(7.5万t/年:平成26年12月)
- ・中国PH(上海中石化三井化工有限公司)稼働開始(PH 25万t/年、AC 15万t/年:平成26年12月)
- ・韓国SKC社とのポリウレタン材料事業統合に関する合弁契約締結(平成26年12月)
- ・中国機能性コンパウンド(三井化学機能複合塑料(上海)有限公司:ミラストマーTM、アドマーTM)新設備稼働開始(平成27年3月)
- ・オーラル医療機器メーカーの米国Respire Medical社を買収(平成27年3月)
- ・京葉エチレンからの離脱(平成27年3月)

9. セグメント別 売上高・営業利益 (新セグメントベース)

・売上高

(単位: 億円)

	平成27年3月期	
	2Q累計	通期
ヘルスケア	710	1,445
機能樹脂	857	1,745
ウレタン	750	1,548
基礎化学品	1,718	3,245
石化	2,940	5,844
フード&パッケージング	614	1,292
その他	171	382
合計	7,760	15,501

平成28年3月期業績予想	
2Q累計	通期
840	1,580
890	1,760
650	1,180
1,470	2,930
2,330	4,920
620	1,330
200	400
7,000	14,100

・営業利益

(単位: 億円)

	平成27年3月期	
	2Q累計	通期
ヘルスケア	47	95
機能樹脂	71	187
ウレタン	△ 35	△ 35
基礎化学品	△ 51	△ 83
石化	125	216
フード&パッケージング	53	91
その他	4	9
全社費用等	△ 28	△ 60
合計	186	420

平成28年3月期業績予想	
2Q累計	通期
55	120
100	195
△ 15	△ 15
△ 25	△ 25
60	205
45	100
-	5
△ 40	△ 65
180	520

※ セグメント区分方法の変更

当社は、平成27年4月1日付で、平成26年度中期経営計画における事業戦略、新事業・新製品創出戦略及び事業支援戦略の加速を図るため、組織改正を実施しており、それに伴い一部事業の帰属セグメントを見直しております。

従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業を基礎化学品セグメント、ライセンス事業を石化セグメントへ移管し、ヘルスケア事業及び不織布事業をヘルスケアセグメントとしております。

また、従来の機能化学品セグメントの農薬事業とフィルム・シートセグメントを統合し、新たにフード&パッケージングセグメントとしております。

なお、平成27年3月期の金額は、平成28年3月期の業績予想対比用のための概算数値であり、監査を受けておりません。